

2025 年 11 月 11 日

## 対外・対内証券投資の動向(2025 年 10 月分)

## 対内証券投資が史上最大の取得超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、10月の対外証券投資は▲3兆4,537億円の処分超(前月は+2兆757億円の取得超)となった。対内証券投資は+12兆5,062億円の取得超(前月は▲7兆4,351億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+15兆9,599億円の流入超(前月は▲9兆5,108億円の流出超)となった。
- 10月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分が+2,676億円の買い越しから▲1兆8,406億円の売り越しに転じた。中長期債も、+1兆9,167億円の買い越しから▲1兆2,409億円の売り越しに転じた。加えて、短期債の売り越し額は▲1,086億円から▲3,722億円に拡大した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+4,130億円の買い越しから▲1兆6,281億円の売り越しに転じた。その他金融機関は、前月の+2兆2,510億円の買い越しから▲7,820億円の売り越しに転じた。うち、信託銀行(信託勘定)は+5,841億円の買い越しから▲1兆3,891億円の売り越しに転じた。また、生命保険会社の売り越し額は前月の▲831億円から▲109億円に縮小。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+5,527億円から+3,479億円へ縮小した。
- 10月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分が前月の▲3兆7,304億円の売り越しから+6兆2,446億円の買い越しに転じた。短期債も、前月の▲3兆104億円の売り越しから+5兆4,627億円の買い越しに転じた。また中長期債も、前月の▲6,943億円の売り越しから+7,990億円の買い越しに転じた。

## 国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

## シニアマーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

## マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

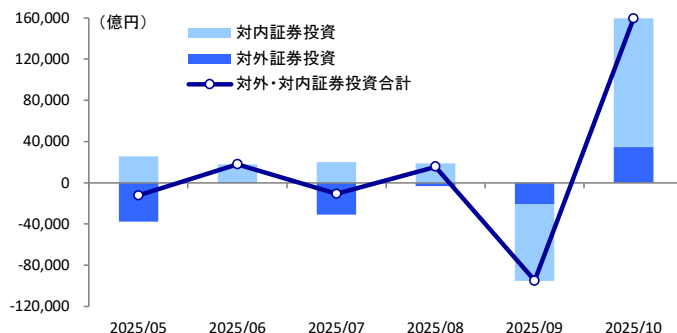
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

## 大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-5,364	-868	2,676	-18,406	-5,533	-7,681
取得	124,779	111,569	125,434	123,853	120,285	118,307
処分	130,144	112,437	122,759	142,259	125,818	125,988
中長期債	38,245	3,807	19,167	-12,409	3,522	18,315
取得	386,543	372,376	424,321	381,921	392,873	388,891
処分	348,297	368,569	405,154	394,330	389,351	370,576
短期債	-1,966	303	-1,086	-3,722	-1,502	-1,133
取得	32,326	27,225	44,035	36,531	35,930	33,982
処分	34,292	26,922	45,120	40,253	37,432	35,114
合計	30,915	3,242	20,757	-34,537	-3,513	9,502

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	23,518	3,466	-37,304	62,446	9,536	14,544
取得	886,606	921,044	931,291	1,278,626	1,043,654	954,201
処分	863,088	917,578	968,595	1,216,181	1,034,118	939,657
中長期債	-9,855	4,186	-6,943	7,990	1,744	2,129
取得	208,388	159,250	194,574	219,541	191,122	204,055
処分	218,243	155,064	201,517	211,551	189,377	201,926
短期債	6,584	11,232	-30,104	54,627	11,918	5,381
取得	197,773	208,874	180,672	223,367	204,304	204,522
処分	191,188	197,641	210,776	168,740	192,386	199,141
合計	20,247	18,884	-74,351	125,063	23,199	22,054

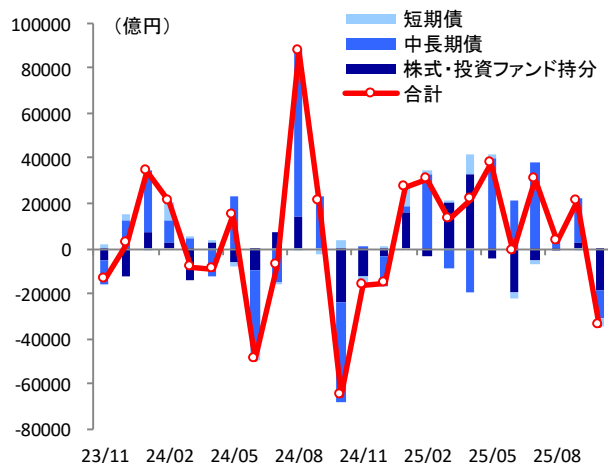
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-1	-13	-81	-47	-47	-43
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-1	-13	-81	-47	-47	-43
預金取扱機関	44,346	-13,230	4,131	-16,281	-8,460	8,229
銀行等(銀行勘定)	39,375	-16,936	-619	-13,810	-10,455	4,676
信託銀行(銀行勘定)	4,971	3,708	4,749	-2,471	1,995	3,553
その他部門	-13,430	16,483	16,708	-18,209	4,994	1,316
その他金融機関	-9,072	19,387	22,511	-7,820	11,359	6,777
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-11,005	12,837	5,840	-13,856	1,607	-2,509
銀行等(信託勘定)	0	-4	0	34	10	4
信託銀行(信託勘定)	-11,005	12,840	5,840	-13,890	1,597	-2,514
金融商品取引業者	311	-4,893	11,987	2,662	3,252	2,443
生命保険会社	43	2,121	-830	-109	394	1,164
損害保険会社	3	0	-13	3	-3	-1
投資信託委託会社等	1,577	9,322	5,527	3,479	6,109	5,681
その他	-4,359	-2,903	-5,803	-10,388	-6,365	-5,461

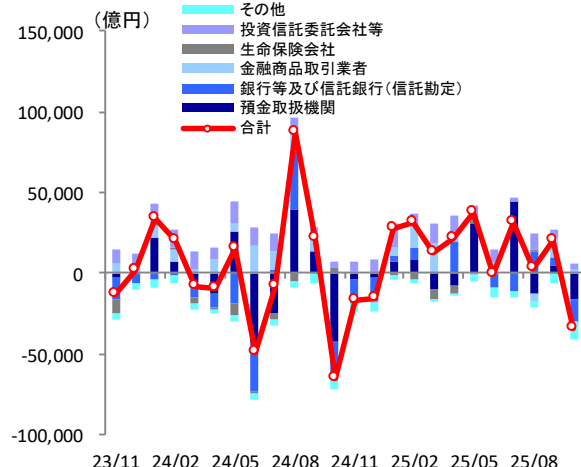
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



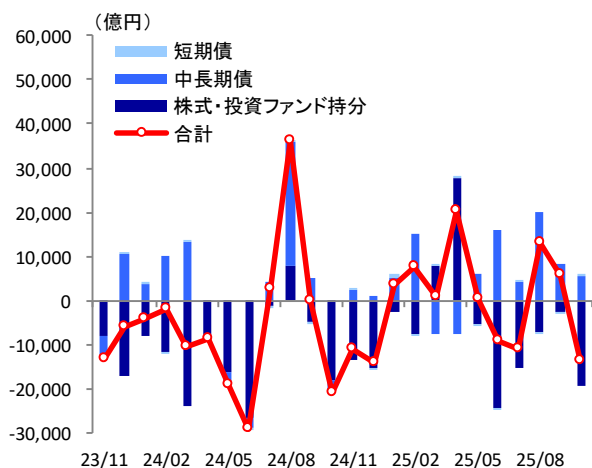
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



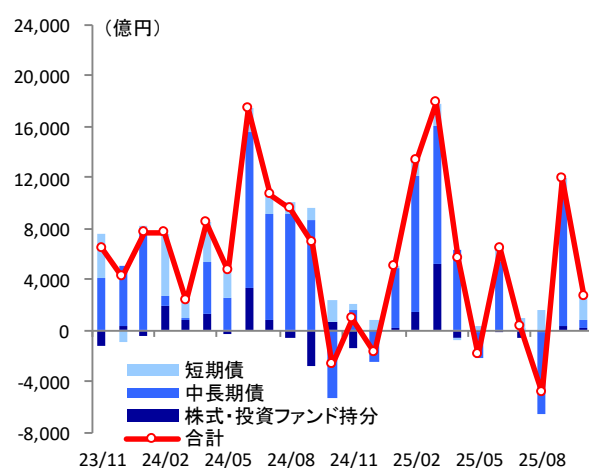
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



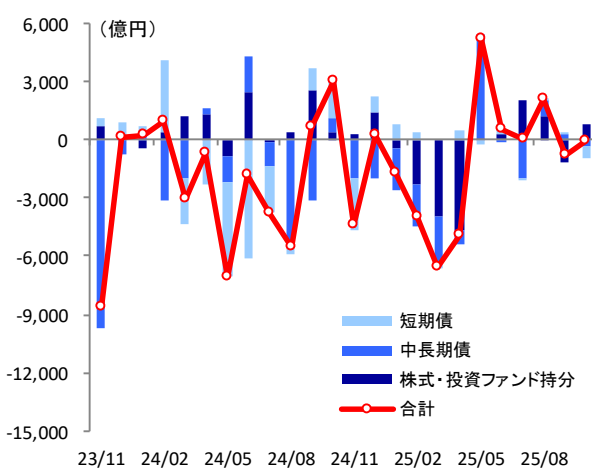
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



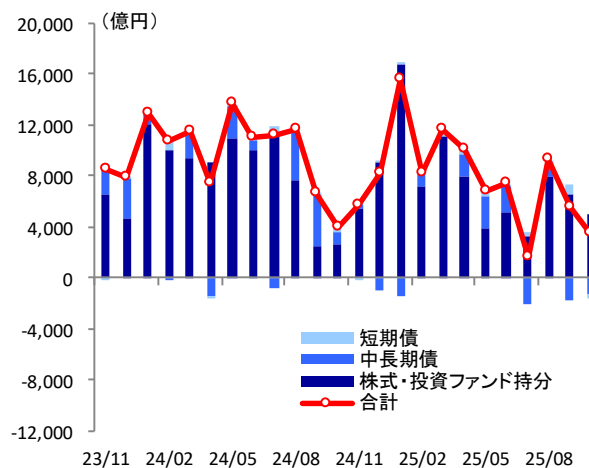
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



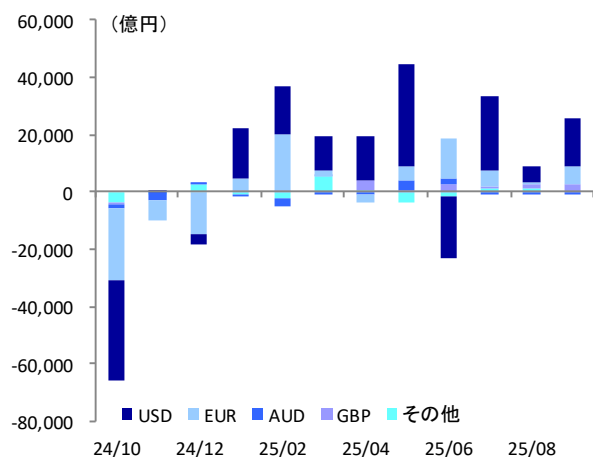
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



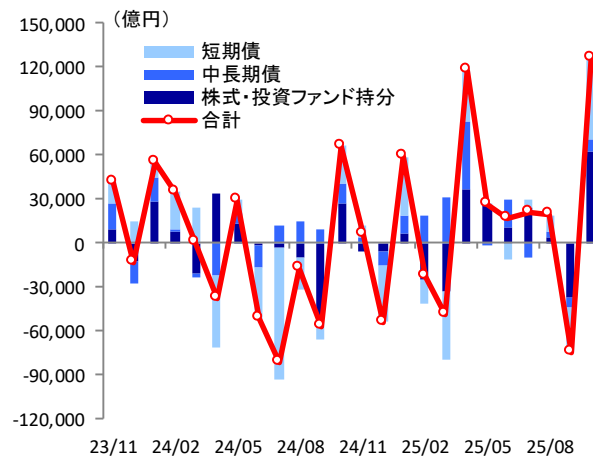
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



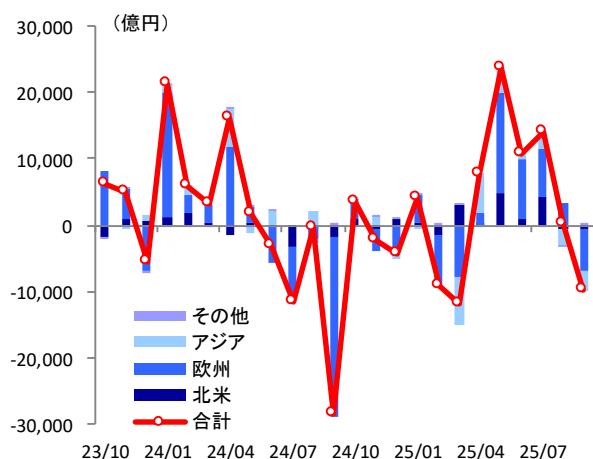
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



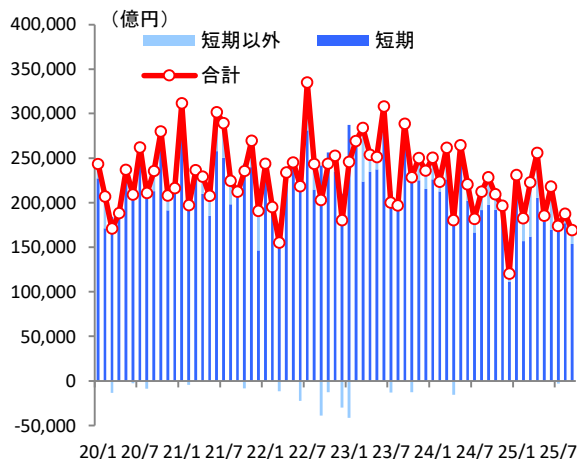
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



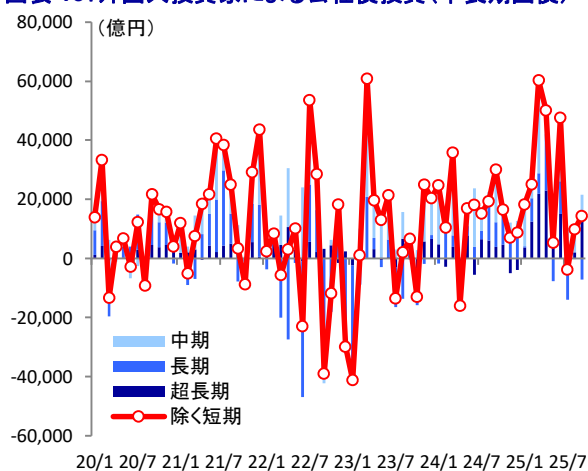
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



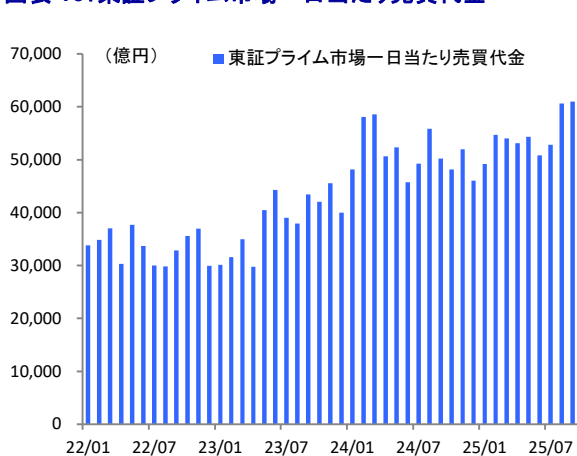
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証プライム市場一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高にジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。図表 16 は 2022 年 3 月までは東証 1 部一日当たり売買代金のデータ。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。